

9.11とインターネット視聴率 大事件を機に変化するメディアとしての地位

速報メディアとしてのインターネット

インターネットは、新聞・テレビと並んで、今や欠かせないニュース速報メディアとなりつつあるが、特長としては、速報性、アクセスの簡易性、複数のソースからの情報収集が容易である点などが挙げられる。また、24時間見たいときに見ることができる点や、更新性の高さも評価できる。これらは、特に常時接続環境のユーザーにとっては大きなメリットだ。

ではブロードバンド化が進む中で、実際にネットニュースの需要は高まったのだろうか。資料2-1-7にインターネットニュース全体の訪問者トレンドを示した。2002年3月度は816万人で、前年の500万人から62%増となった。訪問者数が右肩上がりになった一番の原因はネット人口自体が5割も増加したことである。一方、ネット利用者中のニュース利用者の比率（リーチ）、は2002年3月度の前年比は11%増に過ぎなかった。ブロードバンド化とニュースサイト利用者の増加には大きな因果関係は見られないと言えよう。

9月11日を境に明らかな変化

リーチトレンドで最も特徴的なのは、不自然な形で2001年9月にピーク（39.8%）があることであろう。言うまでもなく、9月11日に米国で起きた同時多発テロ事件の影響である。WTC崩壊の映像は米国だけではなく世界中に衝撃を与え、テレビ放映に釘付けになった人も多かった。インターネットでも事件報道にアクセスが集中し、CNNや国内新聞社などのサイトが一時アクセスしづらくなる事態が起きている。事件の重大さ自体が、静止画とテキスト主体のニュースサイトにもオーディエンスを引き込んだのだと言える。実際、週単位で9月11日周辺を見ると、当該週にニュース全体の訪問者は増加した。し

かし、翌週には元の水準に戻っていく。月に拡大して見ても、9月に増加して、その後一旦元に戻っている（資料2-1-7）。

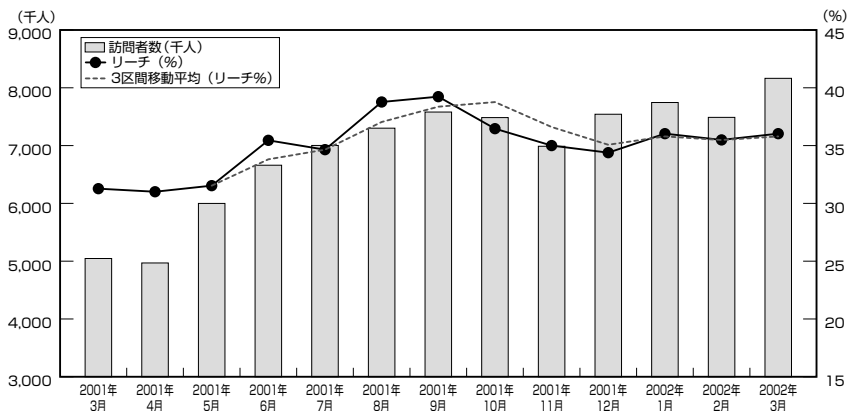
事件をきっかけに地位を確立したニュースサイトも

次に、このような大きな事件がニュース視聴に与えた影響とその後の視聴動向についてサイトレベルで見よう。例に挙げた共同通信社のkyodo.co.jpは同社のニュースソースを利用している加盟新聞社と放射線状にリンクを張るサイトである。2001年6月から8月にかけてダウントレンドにあった同サイトは9.11事件のあつ

た9月にリーチベースで実に121%（訪問者ベースで126%）も増加した（資料2-1-8）。10月には反動で下がるものの、8月の水準までは下がらない。その後は安定し、リーチ1%のハードルにあと一歩の好位置につけている。この安定には、資料2-1-8に示した9月以降のリテンション率（前月の訪問者中、今月再び訪問した人のパーセンテージ）の高水準安定が寄与している。つまり、分単位のニュース更新を行う共同通信社サイトの姿勢は、9.11の事件報道を機に評価され、中堅ニュースサイトとしての地位を確立したと言える。

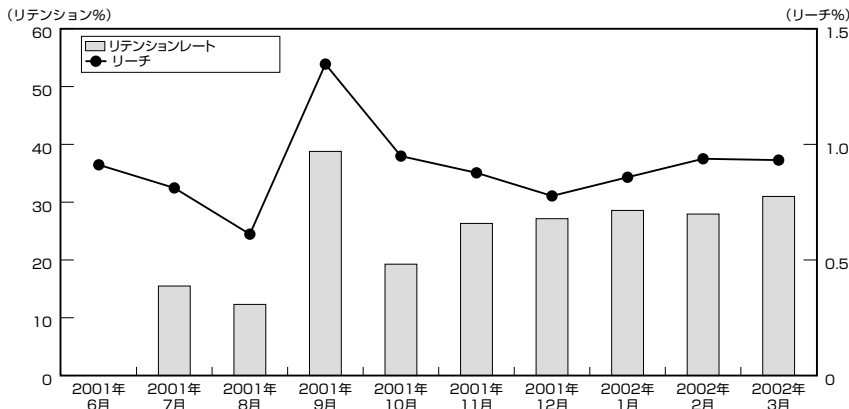
（須藤修司 ネットレイティングス株式会社）

資料2-1-7 一般ニュースサイト 訪問者数とリーチ



出所 Nielsen//NetRatingsの調査を元に作成

資料2-1-8 kyodo.co.jpのリーチとリテンションレート



出所 Nielsen//NetRatingsの調査を元に作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp